令和３年６月２２日　会頭記者会見　発言要旨

■緊急事態宣言・まん延防止措置の地域への影響について

昨日より緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置へと移行した。京都の新規感染者数や病床使用率はかなり改善したが、変異株の拡大リスクも念頭に、リバウンドを起こさないことを十分踏まえた予防的な措置と考えている。

休業や自粛要請などが長期に及び、企業は大きなダメージを受けている。継続して負担を強いる以上は、政府と自治体には企業経営を支える姿勢をしっかりと示していただきたい。

４月～６月期の経営経済動向調査がまとまった。緊急事態宣言の延長もあり、経営の厳しい状況が浮き彫りになっている。今期の国内景気は、前回１～３月期調査時点ではプラス圏に回復すると見込んでいたが、結果はマイナス 17.2 ポイント、自社業況はマイナス 12.1 ポイントとなり、業種別でもほぼ全てがマイナス圏で推移した。４月上旬からのまん延防止等重点措置と緊急事態宣言の長期化が、企業経営に大きな影を落とした結果となった。

コロナ禍前の前々年度の４月～６月期比で「売上が減少している」と答えた企業は６割を超え、その約半数が 50%以上の売上減少と回答するなど、極めて厳しい状況にある。休業を余儀なくされた百貨店からは「テナントがどこまで耐えられるか不安だ」という悲痛な声や、食品関係のメーカーからは「飲食関係、特に外食関係の売上低迷による影響が大きい」といった声が寄せられた。

当面の経営課題は、「受注減少」や「人件費負担の増加」を挙げる企業が多く、宿泊や飲食等の対面型の業種を中心に資金繰りの悪化が目立つ。金融支援策や雇用調整助成金の特例といった雇用支援策により、事業継続をサポートすることが必要だろう。

今後の予想では、ワクチン接種の進展に合わせて国内景気、自社業況とも回復を予想しているが、オリンピック開催による人流の増加や変異株の流入など、感染再拡大の懸念は続く。再拡大を防ぎ、社会経済活動を安定させるためには、やはりワクチンが広く行き渡ることが不可欠だと考える。ワクチンの接種率を高めることは、新規感染者や重症者の数を減らすことになり、本所が支援に取り組んできた医療現場の負担軽減にもつながる。経済活動再開の見通しが立つことで、長いトンネルの中にいた経営者にとっての希望の光ともなる。

昨日から大企業や大学を中心に職域接種がスタートした。こういった動きが足元で広がれば、接種が加速化する。一方、企業数や従業員数で多くを占める中小企業は、規模が小さく、自社で医療資源を確保できないことから、「商工会議所を通じた共同接種」のスキー

ムが政府より示された。本所でも、感染防止と社会経済活動の両立の観点から、中小企業が取り残されることがなく、ワクチン接種を推進することは大変重要だと考えている。実施の検討を進めているが、商工会議所は医療資源を持たない団体であり、大企業の職域接種と同じ枠組みで進めることは難しく、課題が多い。

この間、日本商工会議所を通じ、共同接種の位置づけや実施スキームなどの再整理を政府に働きかけた結果、地元市町村との連携・協働による共同接種という形態が大枠として示されつつある。本所では詳細を確認している途中であり、会員を対象にした中小企業の共同接種を実施できないか検討を進めている。引き続き、京都府、京都市の接種計画を円滑に進めることを基本に、より多くの中小企業の方々に対し、スピーディーに接種機会を提供できるよう取り組んでいく。

■本所事業について

今後、ワクチン接種の輪が広がり、諸外国と同様に、経済活動が活性化されるものと期待している。それに伴ってポストコロナを見越した商品開発や販路開拓、業態転換といった前向きな取組を、今から推し進めていくことがますます重要になると考えている。

現在本所では、中小企業の新分野展開や事業転換を後押しすべく、国の「事業再構築補助金」などを活用しながら個別企業の支援を行っているが、加えて本所独自の取り組みも動き出しているので紹介させていただく。

京都の伝統的な素材や技術を使い、新しい生活様式に合わせて商品開発を行うプロジェクト「あたらしきもの京都」では、今年も16社の事業者を決定し、来年の展示会に向け新商品開発に取り組む。是非、注目していただきたい。昨年度からスタートした「知恵－１・グランプリ」では、新たな価値を創出する有望な事業プランを秋に募集する。社会課題に向き合うスタートアップの育成を図る「京商イブニングピッチ」は来月に開催を予定している。

様々な切り口から、中小企業のチャレンジをサポートする本所事業を展開し、京都経済の発展につなげたいと考えている。

記者からの質問事項

■新型コロナウイルスワクチンの職域接種は、現時点では京都商工会議所単独でなく、スキームが示されつつある市町村と共同での実施を検討しているということか。

＜塚本会頭＞

会議所は医師や看護師などの人材や必要な仕組みを持たず、独自で接種を行うには様々な課題がある。共同接種に関して現時点では情報が不十分で判断しかねている。自治体が実施するワクチン接種の情報を提供しに商工会議所会員企業を誘導することが現段階の対応として考えられる。

■自治体が行う接種とは別に職域接種会場を設け、振り分けは自治体に委ねるという理解でよいか。時期などの見通しや希望はあるか。

＜塚本会頭＞

本所が共同接種を行うにあたり、医師や看護師を確保するにも地域医療の妨げにならない配慮が必要。自治体のワクチン接種の枠組みに中小企業の受け入れをお願いしながら、京都企業の接種計画が円滑に進むよう、我々ができる最大限のサポートをしたい。

■まん延防止等重点措置から約２ヶ月に及ぶ緊急事態宣言が事業者に与えた影響は大きいが、特にどのような業種・業態でダメージの蓄積を懸念されるか。

＜塚本会頭＞

中小・零細では、飲食店をはじめとして、家賃の支払いが困難になったり仕入れの返品があったりと大変な状況にあると聞く。収入はないが家賃の負債は膨らんでいく、テナント業者側も退店されると次の入居がない、とお互いに困っておられるように、取引先から悪影響が広範囲に広がっているのが現状だと認識している。

緊急事態宣言の解除により、一定の条件の下、午前11時から午後７時まで酒類の提供が認められるようになったが、一般には会社帰りの２時間程度の限られた時間帯で集中的に売上を立てていただくしかない。店を開ければ人件費や光熱費もかかり、営業されている方も迷っていらっしゃると思う。１日も早く、通常営業ができる状況に戻ることを願う。そのためにはワクチン接種が進むことが重要だ。

■営業時間の短縮や酒類の提供の制限による効果についてはどのようにお考えか。

＜塚本会頭＞

時間帯によって、感染が増えることはないが、飲食時間が長くなれば酒の量が増え、饒舌になり、声が大きくなる。その点では時間を限ることによる一定の効果は認められる。

■オリンピック開催による人流の増加を懸念されていたが、通常には程遠い状況の中、政府が１万人を上限に観客を入れて開催することを決定したことをどのようにお考えか。

＜塚本会頭＞

一人ひとりが三密を回避するなど基本的な感染対策に取り組んでいる今、自宅のテレビでの観戦が感染の再拡大を避ける選択だと思う。専門家の声を取り入れて、ぜひ安全に開催していただきたい。

以　上